

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

鴻巣市長 並木 正年

提案全体のタイトル	「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現
提案者	埼玉県鴻巣市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

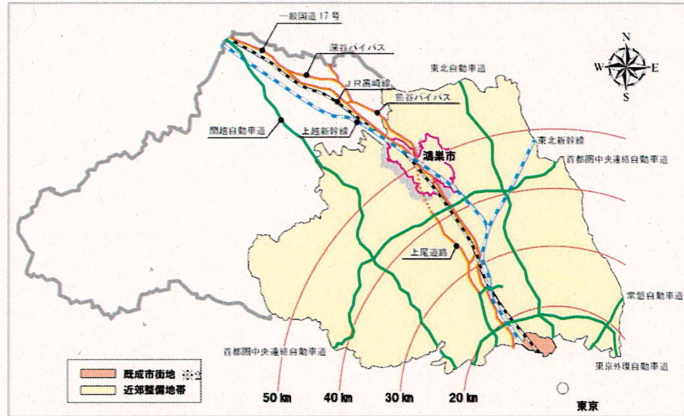
(地域特性)

(1) 鴻巣市の概要

鴻巣市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、地形はおおむね平坦で、豊かな田園地帯が広がり、西部を荒川、中央部を元荒川、東部を見沼代用水が流れる水利に恵まれた地域となっている。

また、首都圏 50 km 圏内にあり、鉄道交通では、都心と高崎方面を結ぶ JR 高崎線が通勤・通学の主要な交通手段となっており、平成 13 年の「湘南新宿ライン」に続き、平成 27 年 3 月には「上野東京ライン」が開業したことで、東京圏の乗り入れの利便性がさらに向上した。

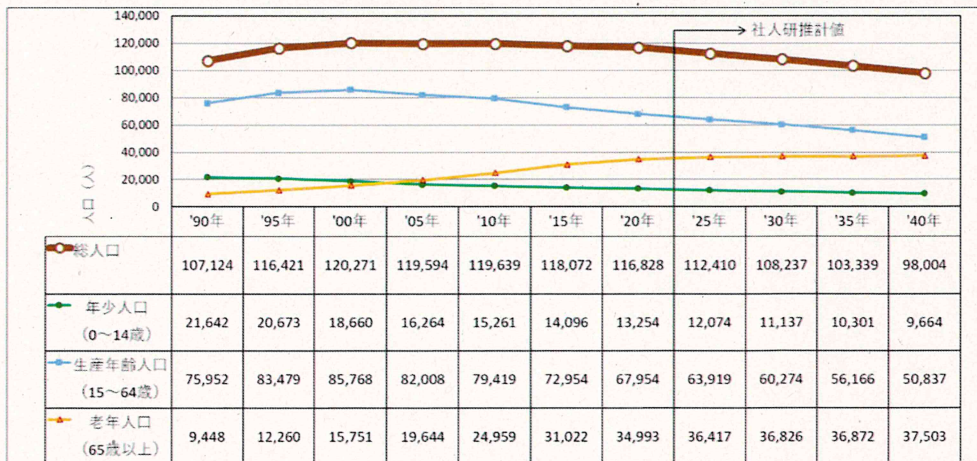
道路交通では、JR 高崎線と並行して国道 17 号及び国道 17 号熊谷バイパスが走っており、平成 27 年 10 月に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の県内区間が全線開通した。国道 17 号上尾道路については、平成 28 年 4 月までにさいたま市宮前 IC から圏央道桶川北本 IC までの I 期区間が供用開始され、鴻巣市箕田交差点までの II 期区間は、平成 23 年に事業化され、国道 17 号箕田交差点から順次整備が進められている。



【出典】鴻巣市都市計画マスタープラン

(2) 人口動態

鴻巣市の人口は、平成 12(2000)年から平成 22(2010)年までの 10 年間は 12 万人前後で推移してきたが、近年は減少傾向に転じている。しかし、令和 5 年 1 月時点の人口（住民基本台帳）は、117,798 人と、令和 4 年 1 月時点より 138 人増加した。社人研の推計では令和 22(2040)年には、市の人口は 98,004 人と 10 万人を割る推計となっている。



【出典】総務省統計局 国勢調査(2025 年以降は社人研推計値)

人口の社会増減については、市街地再開発事業や土地区画整理事業を中心とした都市基盤整備の進捗と合わせ、周辺の民間開発も促進されたほか、「上野東京ライン」が開通されたことにより、平成 27 年以降は、転入超過傾向が続いている。

また、自然増減については、平成 20 年以降は減少傾向に転じており、出生数の減少と、高齢化の進展による死亡者数の増加により、減少幅は大きくなっている。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
社会動態	転入	4,648	4,114	4,222	4,002	4,039	4,571	4,323	4,462	4,507	4,451	4,124	4,400	4,913
	転出	4,821	4,289	4,319	4,398	4,239	4,337	4,152	4,185	4,376	4,278	4,112	4,127	4,107
	増減	-173	-175	-97	-396	-200	234	171	277	131	173	12	273	806
自然動態	出生	865	835	862	843	768	793	751	832	707	660	694	656	666
	死亡	978	1,052	987	1,030	999	1,033	1,073	1,112	1,109	1,172	1,166	1,270	1,334
	増減	-113	-217	-125	-187	-231	-240	-322	-280	-402	-512	-472	-614	-668
人口増減	-286	-392	-222	-583	-431	-6	-151	-3	-271	-339	-460	-341	138	

【出典】埼玉県推計人口(月報データ)

(3) 産業構造

○就業人口(令和 2 年)54,096 人に対し、産業別就業人口は、第 1 次産業が 1,527 人、第 2 次産業が 12,811 人、第 3 次産業が 39,758 人となっている。

	H22	H27	R2
第 1 次産業	1,815 人	1,776 人	1,527 人
第 2 次産業	13,985 人	13,678 人	12,811 人
第 3 次産業	39,097 人	39,018 人	39,758 人

【出典】国勢調査

○市内総生産額(令和元年)2,877 億円に対し、産業別総生産額は、第 1 次産業が 26 億円、第 2 次産業が 927 億円、第 3 次産業が 1,908 億円となっている。

	H23	H27	R1
第 1 次産業	35 億円	29 億円	26 億円
第 2 次産業	738 億円	853 億円	927 億円
第 3 次産業	1,902 億円	1,902 億円	1,908 億円

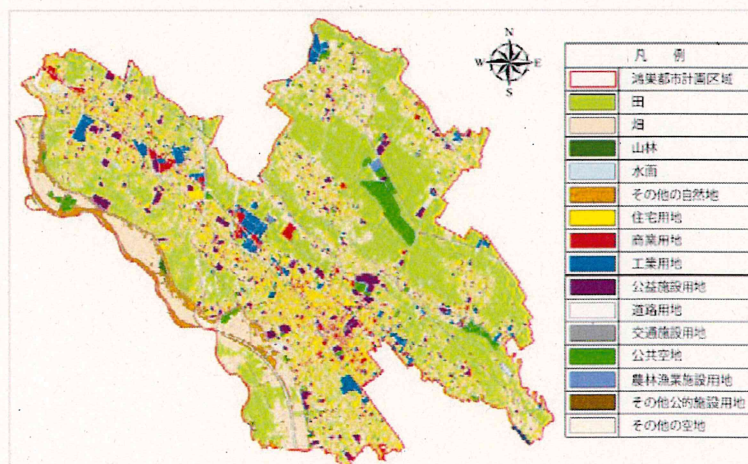
【出典】埼玉県市町村民経済計算(令和元年度)

○経済構造の特徴

事業従事者数(雇用)、付加価値額、産業別国内集積度(特化係数)から見た鴻巣市の経済構造雇用と付加価値額では、製造業の貢献が大きく、雇用で約 7,000 人、付加価値額で約 511 億円となっており、卸・小売業、医療・福祉業、建設業と続いている。

(4) 土地利用

令和 4 年 1 月 1 日時点における鴻巣市の土地利用は、田 25.42%、畑 22.09%、宅地 23.03%となっており、約 5 割の土地を農地が占めている。過去 5 年間で、全体の土地利用区分の構成比に大きな変化はないが、宅地が増加傾向にある一方、農地は減少している。

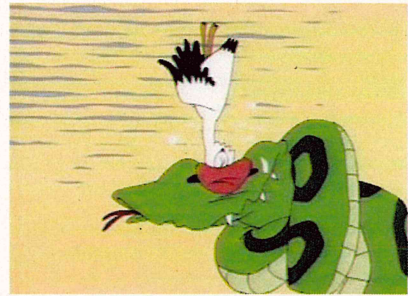


【出典】平成 27 年都市計画基礎調査

(5) 地域資源

① こうのとり伝説

鴻巣市とコウノトリは古くから縁があり、市内にある鴻神社では、コウノトリが産んだ卵を狙った大蛇を退治したことで平和な日々が続いたとされる「こうのとり伝説」が伝わり、一説では市名の由来とも言われている。



② 花のまちこうのす

戦後、鴻巣市の気候風土に適したパンジーの生産から始まった「花き生産」は、生産品種の増加や生産効率の向上により、発展・拡大してきた。現在では東日本最大級の花き市場である「鴻巣フラワーセンター」が整備されているほか、「花のまち鴻巣」をPRするため、荒川河川敷では、日本一の栽培面積を誇るポピー畑が広がっている。



③ コウノトリ野生復帰センター「天空の里」

鴻巣市では、首都圏有数の豊かな自然環境を保全・維持していくため、豊かな自然環境のシンボルとしたまちづくりの拠点施設を整備し、令和3年10月にコウノトリのつがいを受け入れ、令和4年1月に野生復帰センター「天空の里」としてオープンした。本施設は、コウノトリの展示を行うほか、コウノトリの主要な餌場となる水田に着目し、減農薬・無農薬農法の普及促進、安心安全な田んぼで作られたお米の販路開拓、豊かな自然環境を保全・維持する取組の情報発信機能も担っている。



将来的には、コウノトリを放鳥し、野生復帰したコウノトリが生息できるよう、豊かな自然環境の保全・再生に取り組んでいる。

④ にぎわい交流館「にこのす」

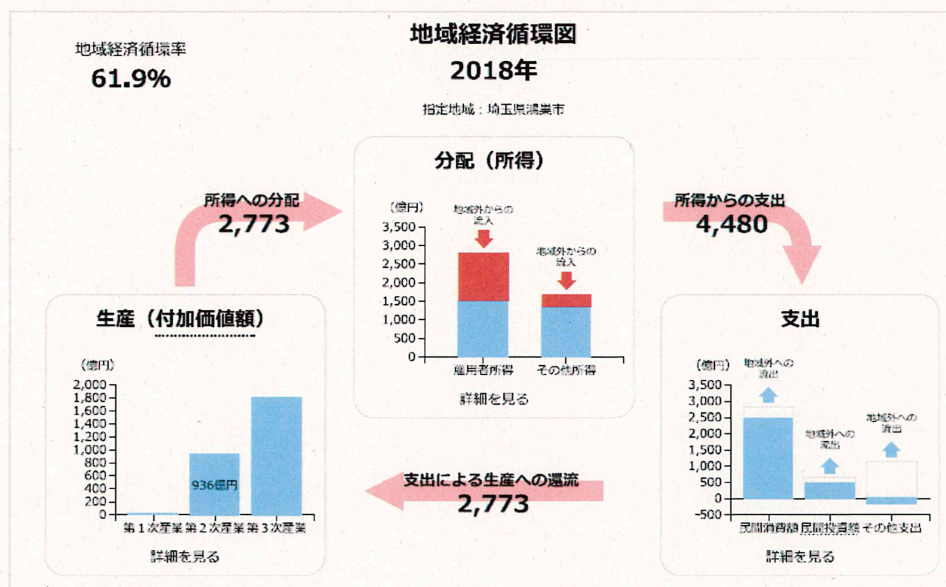
地域食材を活用した商品の開発や提供による地場産業の振興や人々の交流促進など、地域の賑わい創出を目的とした施設を令和4年4月にオープンした。1階はカフェとなっており、無農薬栽培による食べられる花「エディブルフラワー」を使用した産官学連携メニューを提供するほか、地域食材の販売スペースを設けるなど、市内農産物の魅力を発信する拠点としていく。施設の2階はコワーキングスペースとしても活用できる多目的室、地場製品のブランド化に向けた「食品加工室」の貸館業務を行い、イベント、セミナー、講座等を開催している。



(今後取り組む課題)

(1) 地域経済循環の形成

鴻巣市の地域経済循環率は、61.9%と経済的自立度は低くなっており、昼夜間人口比率についても、81.06%と全国で最も低い埼玉県の中でも63市町村の中で、59位と低い状況となっている。さらに、毎年実施しているまちづくり市民アンケートでは、商工業の振興と観光振興についての施策満足度が特に低い状況となっている。こうした状況は、大宮・浦和などの埼玉県南部や都心部へのアクセスが良く、首都圏に位置するベッドタウンといった地理的要因が大きいですが、本市において、まち・ひと・しごとの好循環を生み出していくためには、仕事の創出・地域経済の活性化を図っていく必要がある。



【出典】RESAS(地域経済分析システム)

(2) 年少人口減少への対策

鴻巣市では、30～40歳代の子育て世代の転入超過傾向が続いているものの、年少人口は減少し続けており、合計特殊出生率については、1.10と全国、埼玉県より低い状況が続いている。そのため、結婚・出産期から子育て期までの切れ目ない支援により、子どもを安心して産み育て、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進していく必要がある。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
埼玉県	1.37	1.36	1.34	1.27	1.26	1.28
鴻巣市	1.11	1.25	1.11	1.06	1.20	1.10

【出典】厚生労働省 人口動態統計(令和3年度)

(3) 自然環境の保全

高度経済成長期以降の急速な都市化や、モノを大量に生産・消費・廃棄する社会経済活動により、私たちを取り巻く自然環境は大きな打撃を受けてきた。市民が安全・安心に暮らしていくため、本市が誇る水と緑に恵まれた豊かな自然環境を守っていく必要がある。

さらに、地球温暖化の進行に伴い、自然災害が頻発化・激甚化し、その脅威が高まっている中、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、環境問題への意識を高めるとともに、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化防止に向けた取組を実践していく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

『人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす』

本市では、国連サミットにおけるSDGsの採択前である2015年3月に「鴻巣市コウノトリの里づくり基本計画(計画期間:2015年3月~2020年3月)」を策定し、「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現を目指し、コウノトリをシンボルに、環境にやさしい持続可能なまちづくりを進めてきた。



本計画で目指す「2030年のあるべき姿」は、豊かな自然環境が守られてこそ、暮らした社会が成り立ち、その上で経済が発展するという「SDGs ウエディングケーキモデル」で示されるSDGsの考え方と同じ方向を向いていることから、コウノトリをシンボルとしたSDGsの推進を目指すこととした。

コウノトリの飼育を開始した現在、コウノトリとの共生をコンセプトにしたあらゆる施策を展開するフェーズに移行する必要がある。そのため、「鴻巣市コウノトリの里づくり基本計画」や「第6次鴻巣市総合振興計画」との調和を図りながら、以下の3つの基本方針と9つの施策により、持続可能なまちづくりを展開していく。

基本方針1 こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち（経済）

コウノトリをシンボルとしたまちづくりやSDGsの推進にあたっては、市民・事業者・学校など、様々なステークホルダーとの連携が重要であるため、コウノトリというコンテンツを活かした連携強化を図っていく。また、本市の地域資源や魅力を、コウノトリを活かして発信することで、環境と経済が調和した活力あるまちづくりを推進し、市内外でモノやサービスの消費を促し、「しごと」と「にぎわい」の創出を目指していく。

施策① こうのとりがつなぐステークホルダーとの連携

ロート製薬株式会社との「コウノトリをシンボルとした持続可能な地域づくりの実現に向けた地方創生に係る連携協定」をはじめ、コウノトリをシンボルとしたまちづくりに共感する様々なステークホルダーと連携し、地域課題の解決に向けた取組を推進していく。

施策② 地域産業の振興

コウノトリを活用しながら、「こうのとりに伝説米」といった農作物をはじめとする地域ブランドを確立し、広く地域産業と結び付けた産業振興を図っていく。

施策③ シティプロモーションの推進

コウノトリをシンボルとした特産品などの商品開発や子育て施策など、官民が連携して鴻巣市の個性を活かしたプロモーションを展開し、市民のまちへの愛着や誇りを育むとともに、関係人口の増加を図っていく。

基本方針 2 こうのとりと描くライフデザイン（社会）

コウノトリの「赤ちゃん」や「幸せ」を運ぶといったイメージを活かし、次代を担う子どもを安心して産み育て、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進していく。そして、市民の誰もが自分らしく生きることができ、鴻巣に住み続ける未来を描ける社会を形成していく。

施策④ こうのとりと育むのびのびと子育てできるまちづくり

コウノトリの「赤ちゃん」や「幸せ」を運ぶといったイメージを活かし、結婚・出産期から子育て期まで切れ目ない支援により、子育てしやすいまちづくりを推進していく。

施策⑤ 未来をひらく人材の育成

次代を担う子どもたちがこれからの社会に必要な学力・人間性などの「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域が連携し、コウノトリをきっかけとした農地・水辺環境での環境教育など、つながりのある教育を展開していく。

また、農業・小規模事業者における後継者の問題や自治会・消防団をはじめ様々なコミュニティにおける担い手不足といった課題の解決に向け、人材の育成・確保を図っていく。

施策⑥ 自分らしく生きられる社会の形成

市民一人一人の個性が尊重され、生涯を通じた学びの実現や健康で充実した生活を送ることができるよう「人にもやさしい」施策を展開していく。

基本方針 3 コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり（環境）

水辺の生態系ピラミッドの頂点に立つコウノトリが生息できる環境は、多くの生きものが生息でき、人間にとっても安全・安心の証である。そのため、コウノトリをシンボルとした生物多様性の確保と自然環境の保全・再生を進めることで、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、本市の特色である「花」と「緑」に関する取組との融合を図っていく。

施策⑦ コウノトリにやさしいエコライフの実践

コウノトリをきっかけに環境問題に関心を持ち、地球温暖化防止や環境保全を意識した生活を送る市民の増加に向け、「エコライフ」「COOL CHOICE」の普及啓発や補助制度の充実を図り、「鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく脱炭素社会の実現を目指していく。

施策⑧ 多様な生きものが共存する環境の整備

環境にやさしい農法の普及・拡大を図るとともに、人の営みによって育まれる湿地環境としての水田づくりを推進する。また、荒川・元荒川等における湿地や河畔林の保全を図るとともに、生きものが互いにつながりを持ちながら生息するビオトープの保全等を進めることで、生物多様性を高めるエコロジカル・ネットワークの形成を推進し、コウノトリの野生復帰を目指していく。




施策⑨ 都市機能と調和した花と緑あふれるまちづくり

道路の整備や公共交通の充実など、都市機能の充実を図るとともに、市の将来都市像である「花かおり 緑あふれ 人輝くまち こうのす」の実現に向けた取組をより一層推進するために制定した「花と緑の都市宣言」のもと、地域資源である四季折々の花や田園風景などの緑といった地域の特性を活かしたまちづくりを推進していく。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿で示した9つの施策に対応させ、ゴール・KPIを設定する。

(経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標:連携協定の締結事業者数	
	現在(2023年2月): 20事業者	2030年: 50事業者
 8, 3 8, 9	指標:市内総生産額(埼玉縣市町村民経済計算)	
	現在(2019年度): 2,877億円	2030年: 3,020億円
 8, 9	指標:この1年間で知人・友人に対し、鴻巣市の魅力を伝えたことのある市民の割合	
	現在(2022年3月): 82.7%	2030年: 94.0%

施策① 民間事業者や学校等と、各々が持つ資源を活かしながら、地域課題が解決できる連携体制を構築していく。

施策② 商品開発への支援や創業支援など、地域の経済活動を活性化させ、飲食店や小売店での消費拡大につなげることで、地域経済の好循環を生み出していく。

施策③ 「コウノトリ」や「花」といった地域資源を生かし、特産品などの商品開発や子育て施策を展開し、その魅力を発信することで、市民の鴻巣への愛着・誇りを育んでいく。

(社会)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 2	指標:年少人口	
	現在(2022年3月): 13,412人	2030年: 11,078人
 4, 7	指標:学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	
	現在(2022年3月): 90.5%	2030年: 97.5%
 11, 3 11, 7	指標:「ずっと住み続けたい」または「当分は住み続けたい」と回答した市民の割合	
	現在(2022年4月): 72.7%	2030年: 90.2%

施策④ 子育て世代の定住促進のため、結婚・妊娠・出産・子育て等のライフデザインを考える機会づくりや切れ目のない支援を行い、子育てしやすい環境の整備をしていく。

施策⑤ 教育 ICT の推進による「教育先進都市」を目指すとともに、学校・家庭・地域が連携し、つながりのある教育施策を展開していく。

施策⑥ 市民一人一人の個性を尊重し、誰もが生きがいを持って生活できる社会を形成することにより、今後も鴻巣に住み続けたい市民の増加を目指していく。

(環境)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 3	指標: 市域からのエネルギー起源 CO2 排出量	
	(2019 年): 508.0 千 t-CO2	2030 年: 344.9 千 t-CO2
 15, 1	指標: 生きもの調査での生息確認数(コウノリのえさとなるもの)	
	(2021 年 3 月): 50 種	2030 年: 56 種
 12, 8	指標: 周辺環境と調和した土地利用がされていると思う市民の割合	
	(2022 年 3 月): 52.6%	2030 年: 71.9%

施策⑦ コウノトリをきっかけに市民の環境問題への関心を高め、市民の環境に配慮した行動につなげていくことで、循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。

施策⑧ 多様な生きものが生息可能な豊かな自然環境を守り育てる取組を推進することにより、環境保全に対する市民の意識向上を図っていく。

施策⑨ 良好な住環境の整備に向け、都市機能の充実を図るとともに、まちを花でいっぱいにし、公園や緑地の整備・保全をすることにより、花と緑にふれあうことができるまちづくりを推進していく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
<p>基本方針1 こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまちづくり 施策① こうのとりがつなぐステークホルダーとの連携</p>		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: 企業版ふるさと納税の寄附額	
	現在(2022年3月): 2,300,000円	2030年: 10,000,000円
<p>○産官学連携による地域経済の活性化 連携協定や、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用による民間資金の導入に向けた取組を推進し、産官学連携による地域課題の解決や地域経済の活性化を図る。</p> <p>○パートナーと目指すコウノトリをシンボルとしたまちづくり ・鴻巣市コウノトリファンクラブの会員募集 ・こうのとりにブランドマークによる事業の推進 ・(仮称)コウノトリの里づくり推進協議会の立ち上げ (詳細は、1.3 推進体制(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等に記載)</p> <p>○事業者同士の連携に対する支援 事業者同士が連携して実施する新たなイベントやサービス、商品開発などの活動に補助金を交付することで、市内商業の活性化及び新たなコミュニティづくりを図る。</p>		
<p>施策② 地域産業の振興</p>		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 日用品・食料品を市内で買う市民の割合	
	現在(2022年3月): 72.2%	2030年: 86.2%
<p>○「にこのす」を拠点とした地場産業の振興(詳細は、2.1(2)三側面の取組に記載) 女子栄養大学、日本薬科大学と「花のまち こうのす」にちなんだエディブルフラワー(食用花)や鴻巣産野菜を使用したメニューを共同開発するなど、地場産業の振興を図る。</p> <p>○商店街のにぎわい創出 鴻巣地区の旧中山道沿道における、商店街が直面する課題の解決に向け、ものづくり大学と事業者や買い物利用者等へのアンケートやヒアリング調査を行うことにより、本市の商店街が抱える課題等の実態を把握し、ワークショップの実施や旧中山道おとしり公園でのイベントの開催など、商店街のにぎわいにつながる取組を展開する。</p>		


○道の駅の整備

農業をはじめとする市内産業の振興や賑わいの創出、魅力の全国への発信など、本市の地方創生の拠点と位置付ける「道の駅」について、令和4年度に選定した施設の管理運営候補者とともに、市内の農業生産者や商工業者による地場産の農産物・加工品・工芸品等の提供に向けた準備や、施設等の設計など、令和8年度の開業に向けた整備を進める。

○このとりのブランドの開発・販路開拓（詳細は、2.1(2)三側面の取組に記載）

このとりの「イメージ」を生かした商品の開発・販売により、商品競争力の向上を図る。

施策③ シティプロモーションの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	17, 17	指標:シティプロモーション活動に参加した市民及び市外在住者の延べ人数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年3月): 87人</td> <td>2030年: 5,000人</td> </tr> </table>	現在(2022年3月): 87人
現在(2022年3月): 87人	2030年: 5,000人		

○シティプロモーションの推進

令和4年3月に策定した鴻巣市シティプロモーション推進方針に基づき、まちに愛着と誇りを持つ市民等と行政が協働して、まちの魅力を市内外に発信することで、地域内の愛着を増幅させるとともに、市外からの交流や応援、移住といった行動につなげ、市民のふるさとへの愛着醸成と関係人口の増加を図る。



また、様々な地域情報を発信するポータルサイト「このす広場」を実際のイベントとして開催し、市民・事業者の交流促進と地場産品の認知度向上を図る。

○ONOSU・LAB(のすラボ)（詳細は、2.1 自治体(2)三側面の取組に記載）

オープンミーティングの開催により、市民が主体的にまちの魅力を創出・発信する仕組みを形成し、まちづくりへの参画意欲の向上を図る。

基本方針2 このとりと描くライフデザイン

施策④ このとりと育むのびのびと子育てできるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	5, 4	指標:人口1,000人あたりの婚姻件数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年12月): 2.9件</td> <td>2030年: 3.8件</td> </tr> </table>	現在(2022年12月): 2.9件
現在(2022年12月): 2.9件	2030年: 3.8件		
	4, 2 4, 4	指標:子育てに不安を持っている保護者の割合	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年3月): 39.8%</td> <td>2030年: 26.3%</td> </tr> </table>	現在(2022年3月): 39.8%
現在(2022年3月): 39.8%	2030年: 26.3%		

○婚活・結婚への支援

結婚を望む未婚の男女に対して出会いの場を紹介するほか、結婚に伴う新生活にかかる費用を支援し、経済的不安を解消することで、婚姻数の増加と少子化対策を図るとともに、本市への移住・定住を促進する。

○妊活・出産への支援

様々な事業者と連携しながら、ライフデザインセミナーの開催や妊活支援・子育て支援に関する情報発信を行う。





また、不妊治療にかかる負担を軽減し、出産に結びつけるため、不妊治療費を助成するとともに、新生児が誕生した家庭には、出生を祝福し、子育ての経済的負担の軽減と健全な育成を図るため、このとり出産祝金を支給する。

○子育て環境の充実

すべての子どもとその家庭や妊産婦に対し、専門的な相談や地域資源を活かした情報提供、訪問等による継続的な支援を実施する「こども家庭総合支援拠点『この巣』」や、妊娠期から子育て期までの支援をワンストップで実施する「子育て世代包括支援センター」を設置し、切れ目のない支援体制を整えることで、支援を必要としている子どもやその世帯に対し、適切なサービスを提供するなど、きめ細やかな対応を行う。

また、デジタル技術を活用し、予防接種のスケジュール管理や電子母子手帳機能等を備えた「子育て支援アプリ」を提供することで、利便性の高い子育て環境を提供する。

施策⑤ 未来をひらく人材の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1	指標: 学習に対して意欲をもっている児童生徒の割合「小学生(4~6年生)」 (2022年3月): 80.5% 2030年: 86.8%	
 13, 3	指標: 市が指定する環境にやさしい活動への参加者数 (2022年3月): 345人 2030年: 650人	
 2, 3	指標: 認定農業者数 (2022年3月): 162人 2030年: 180人	
 11, 5	指標: 消防団員の定員充足率 (2022年3月): 88.4% 2030年: 100%	

○教育 ICT の推進

株式会社内田洋行と、PBL 型学習(問題解決型学習)と 21 世紀型スキル育成のための教育推進についての事業連携を令和 4 年 11 月に締結し、市内小学校に最先端の ICT 機器を実装した学習空間「のすっこ未来教室」を開設した。今後も、教育先進都市を目指し、高性能パソコン、モニターを用いた動画作成、プログラミング、3D プリンターでのモノづくりなどの創作や、大型スクリーンを用いて遠隔地と等身大サイズでダイナミックな授業などを行うことで、次代を担う子どもたちの資質や能力の向上を図る。

○市民の環境意識の向上

元荒川カヌー環境教室など、市民が環境保全について学ぶ機会を提供することで、市民の環境意識を向上させ、自然環境の保全に努める市民を増やす。

○農業の担い手確保




農業従事者の高齢化と担い手不足などの課題解決に向けて、計画的な経営継承の推進や新規就農者定着へのフォローアップ、各種支援制度の情報提供などを行い、次代の担い手の育成を支援する。

○地域の担い手不足の解消

自治会役員等の担い手不足を解消するため、自治会が実施している自治会長の負担軽減や世代間交流等の取組により、若い世代の参画を促進させる。

また、地域防災力の中核として重要な役割を担っている消防団が直面している消防団員の減少や高齢化等の課題に対し、分団の再編や処遇の改善を行い、人材を確保する。

施策⑥ 自分らしく生きられる社会の形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標: 人権が尊重されている社会であると思う市民の割合	
	(2022 年 3 月): 62.9%	2030 年: 68.0%
 1, 3	指標: 重層的支援に係る事業数	
	(2021 年 3 月): 0 事業	2030 年: 40 事業
 3, 8	指標: 健康寿命	
	(2022 年 3 月): 男性 18.30 年 女性 20.97 年	2030 年: 男性 19.24 年 女性 21.99 年

○LGBT の理解促進

他市に先駆けて導入したパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度について、制度の拡充等を図りながら、多様な性自認・性的思考や多様な家族のあり方を尊重し、誰もが暮らしやすい社会を形成する。

○重層的支援体制の整備




「8050 問題」や「精神疾患などを抱える方の引きこもりに起因した生活困窮」、「高齢者を支える家庭内問題」など、地域住民の複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。

○「健康こうのす」の実現

ウォーキングやラジオ体操などの健康体づくりや、食育、健康教育といった市民の日常における健康づくりのほか、予防接種の勧奨による感染症の発症及び重症化予防、さらに、がん検診をはじめとする検診の受診体制の整備による疾病の早期発見、早期治療により、市民が健康で充実した生活を過ごせるまちづくりを推進する。

基本方針3 コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり

施策⑦ コウノトリにやさしいエコライフの実践

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 脱炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数	
	現在(2022年3月): 4.17 個	2030年: 5.4 個
 7, 2	指標: 公共施設等からのエネルギー起源 CO2 排出量の削減率	
	(2013年): -	2030年: 45%
 12, 3 12, 5	指標: 1人1日あたりのごみの排出量	
	(2022年3月): 812g	2030年: 764g

○ゼロカーボンシティの推進

「鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進するため、脱炭素行動の実践につながるパンフレットの作成など、啓発活動を推進する。また、太陽光発電設備や蓄電システム等、省・再エネルギー設備の設置や省エネ家電の買い換えに対し、補助金を交付する。



○公共施設の省エネ化

民間部門に対する先導的役割を果たすため、市役所庁舎へのビルエネルギー管理システムの導入に向けて、PPP手法による民間活力の活用などの現行コストの枠内で実現可能な方策を検討し、公共施設から排出されるCO2の排出量の削減と使用するエネルギーの合理化を図る。

○ごみの減量化と適正処理

4R+1運動を推進し、ごみ排出量の削減とあわせた資源循環型社会の形成を目指すとともに、現在のごみ処理場の老朽化に対し、将来にわたって適正に効率的なごみ処理を行うため、鴻巣市・北本市・吉見町と新たなごみ処理施設の整備について検討する。

施策⑧ 多様な生きものが共存する環境の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 4	指標: 環境保全型直接支払交付金交付額	
	(2021年3月): 418,200円	2030年: 4,000,000円
 15, 1	指標: 生物多様性が保たれていると思う市民の割合	
	(2022年3月): 81.0%	2030年: 84.5%

○環境保全型農業の推進

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を促進するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。



○生物多様性の維持・保全

地域における水田の諸条件(地形、気候、水利等)に合った、多くの生きものを育む安全・安心な農法の確立・普及を推進する。また、コウノトリが生息できる豊かな自然環境の保全・再生を図るため、「ふゆみずたんぼ」等の農地における湛水管理の取組に対して補助金を交付するとともに、川里中央公園の拡張予定地の一部を活用し、多くの生きものが生息できる環境づくりに取り組む。

○コウノトリの舞う地域づくりに向けた広域連携

関東5県27市町が参加する「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」において、貴重な水辺と緑地を保全・再生し、多様な生きものが生息可能な環境づくりを推進することで、エコロジカル・ネットワークの形成を目指すとともに、環境と経済の調和を図った地域振興・経済活性化の方策を広域的に連携しながら取り組む。

施策⑨ 都市機能と調和した花と緑あふれるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 1	指標: 花を育てる、飾るなど、花が身近にある生活を送る市民の割合	
	現在(2022年3月): R4新規取得	2030年: 80.0%
 11, 2	指標: 市内の交通環境に満足している市民の割合	
	現在(2022年3月): 73.9%	2030年: 83.6%

○花のある都市空間の創出(詳細は、2.1自治体(2)三側面の取組に記載)

まちなかを花で飾り潤いと彩りあふれる花いっぱいのもちづくりを推進する。
また、市内公園等の公共施設の花の植栽・維持管理を行う団体に対して補助金を交付するなど、花を通じた地域コミュニティづくりを促進する。

○公共交通の充実

自家用車がなくても生活できる社会を目指し、近隣市町を結ぶ民間路線バスと10台で8コースを運行するコミュニティバス「フラワー号」を中心に、タクシー補助型デマンド交通「ひなちゃんタクシー」と運行経路の自動生成システムを活用した乗合型デマンド交通「こうのす乗合タクシー」の運行により、公共交通の充実を図る。

○上尾道路接続市道の整備

国土交通省所管の上尾道路整備に伴い、接続する都市計画道路「三谷橋大間線」「駅南通線」の整備を進めるほか、上尾道路整備に伴う市域の道路ネットワーク網を構築するため、上尾道路に接続する市道(9路線)を整備する。

(2)情報発信

(域内向け)

○広報こうのす「かがやき」

毎月各戸配布している市の広報紙「広報かがやき」において、SDGs特集記事(2020年7月号)として、「一人ひとりがSDGsと向き合おう!」をテーマに、市民の皆さんが日々の生活で実践できる取組を掲載し、情報発信を行った。今後も市広報を活用し、SDGs特集を組み、SDGsを身近に感じ、行動変容につながる情報発信を行う。

○市公式 SNS (LINE、Twitter、Instagram、YouTube)

市公式 SNS を活用し、SDGs に関連する情報をはじめとする最新のトピックスについて、それぞれの SNS を効果的に使い分けながら、広く分かりやすい情報発信を行う。

○出前講座

市職員による出前講座のメニューとして、令和4年度から「『SDGs de 地方創生』ゲームでわかるSDGs」を設け、市民に対しSDGsの理解を深める場を提供する。

○市職員向け研修

連携協定締結先である「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」等と連携し、研修会やカードゲーム「SDGs de 地方創生」を実施することで、市職員のSDGsに関する理解を深める。

○小中学生向けへの情報発信動画の作成

コウノトリに関する情報やコウノトリをシンボルとしたまちづくりについて、市長からのメッセージ動画を作成し、その中でコウノトリとともにSDGsを推進していくことを子ども向けに発信している。

また、市ホームページ上の子ども向けに市政情報を発信するキッズページでも、子どもたちに分かりやすい情報発信を行う。

(域外向け(国内))

○地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府が設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」において、本市の課題や取組等の情報を発信し、会員同士の連携による地方創生の実現を目指す。

○埼玉版 SDGs 推進アプリ『S'(エスキューブ)』の活用

SDGs の基礎知識や埼玉版 SDGs の情報発信、日々の SDGs の取組実践に応じたインセンティブ付与など、埼玉県が提供しているアプリを通して、本市の SDGs 関連イベント等について情報発信を行う。



【出典】埼玉県 HP

○埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム

埼玉県が設置した「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム」において、本市の課題や取組等の情報を発信し、会員同士の連携による地方創生の実現を目指す。

(海外向け)

○一般財団法人自治体国際化協会 シドニー事務所との情報交換

令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日の間、本市から一般財団法人自治体国際化協会のシドニー事務所に職員派遣しており、この間に築いた関係を継続し、情報交換を行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

鴻巣市は典型的なベッドタウンであり、高度経済成長期に宅地開発が進み、人口が急増した地域であるため、急速に高齢化が進展していることに加え、昼夜間人口比率は 81.06%と低い状況となっており、産業構造の脆弱性も特徴的である。これは、国内における多くの住宅都市が抱える課題と共通することから、本市の取組は広く普及展開することができる。

また、本市は、県内唯一の免許センターがあり、他市からは「免許センターのまち」というイメージが強く、それ以外の特徴はあまり挙がらないのが現状である。

こうした中、SDGs を推進するシンボルとして「コウノトリ」といった地域資源を設定し、あらゆる施策と結び付けることで、市民・事業者等にとって馴染みやすくなり、様々なステークホルダーとの連携強化が期待できることから、他の自治体へ普及展開することが可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【全庁的な計画】

1. 鴻巣市総合振興計画【計画期間:平成29年度～令和8年度】

持続可能なまちづくりに向け、SDGsの理念やゴールは本計画と同じ方向性を持つものであり、市の抱える根本的な課題を解決するための糸口となるため、令和4年3月に策定した「後期基本計画」では、SDGsの17のゴールと各施策との関係性を図表で整理し、本計画に基づく施策の推進とSDGsの推進を連動させている。また、各分野別計画の指針となる「第2期鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「鴻巣市国土強靱化地域計画」と一体的に推進・進捗管理をしており、様々な視点でSDGsの概念を浸透させている。

2. 鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略【令和2年度～】

SDGsを原動力とした地方創生を推進することで、人口減少と地域経済縮小を克服し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく地方版総合戦略について、地域課題の解決と魅力向上に向けたデジタル技術の活用やSDGsとの関連をより明確にして策定する。

3. 鴻巣市デジタル・トランスフォーメーション推進計画【令和4年度～令和8年度】

行政と地域社会全体のデジタル化を推進し、地方創生SDGsの実現を目指すとともに、「誰一人取り残さない」人にやさしいデジタル社会の構築に向けた取組を推進する。

4. 鴻巣市都市計画マスタープラン

「すべての人が文化に親しみ、安全・安心、そして快適な暮らしを守るまちづくり」、「花を生かした個性的で魅力的なまちづくり」、「河川や田園など豊かで美しい緑を守るまちづくり」の3つの基本理念にSDGsの考え方を取り入れながらまちづくりを推進する。

【基本方針に紐づく計画】

基本方針1 こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち

- 鴻巣市創業支援等事業計画(※)
- 第2次鴻巣市観光戦略計画(※)

基本方針2 こうのとりと描くライフデザイン

○鴻巣市子ども・子育て支援事業計画【令和2年度～令和6年度】

「次代の夢咲く 子育てNo1のまち こうのす」を基本理念に、社会課題の統合的な解決に向け、SDGsの視点を取り入れ、教育・保育の総合的な提供、地域での子ども・子育て支援の充実に努め、切れ目のない子育て支援を推進する。

○第4次鴻巣市男女共同参画基本計画「こうのす男女共同参画プラン」

「女と男、ともに咲かせよう自分らしさの花 男女共同参画の視点でまちづくり」の実現を目指すとともに、国際的に後れをとる「ジェンダー平等」の達成に向けた施策を展開する。

○第3次鴻巣市障がい者計画【令和3年度～令和8年度】

○第6期鴻巣市障がい福祉計画、第2期鴻巣市障がい児福祉計画

「障がい者が地域で安心して生活しながら社会参加することができるまち」を基本理念に、SDGsが目指す誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため、障がい者への支援体制や障がい者が社会参加できる各種施策を展開する。

○第8期鴻巣市高齢者福祉計画・介護保険事業計画【令和3年度～令和5年度】

SDGsの視点を持ち、地域包括ケアシステムの構築を基盤としながら、助け合いながら暮らしていくことのできる地域共生社会の実現を目指す。

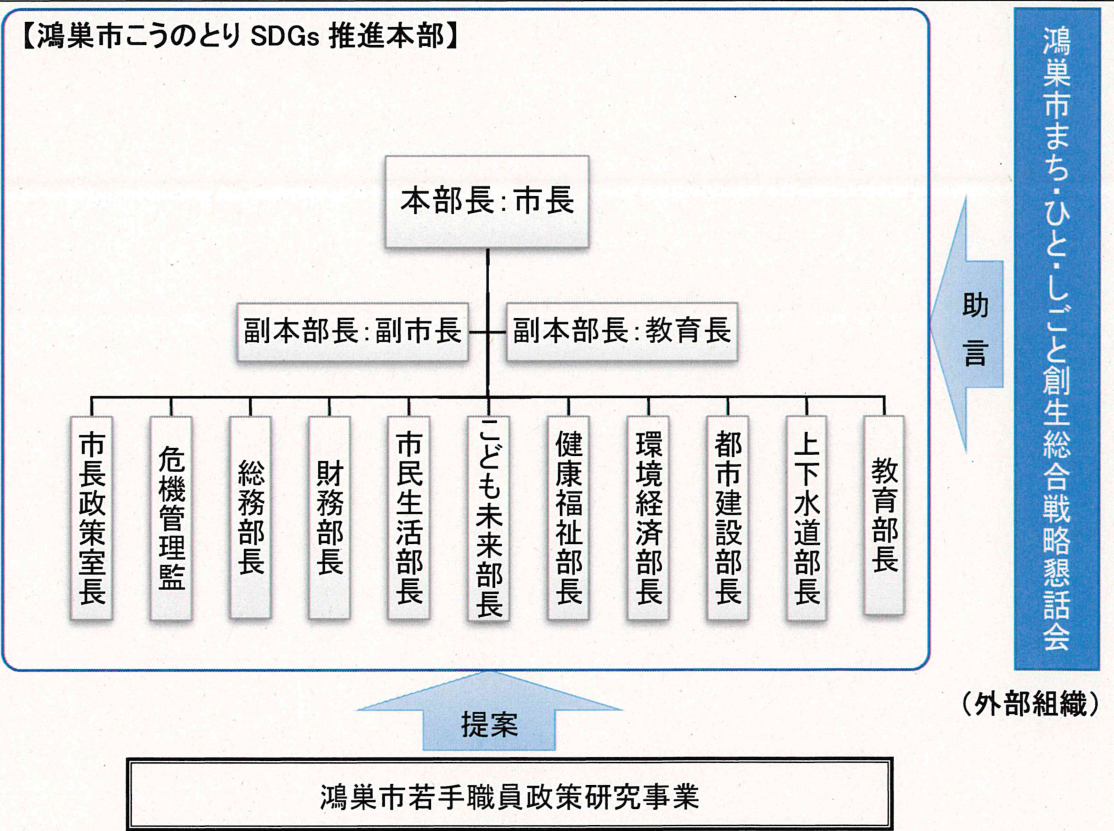
- 鴻巣市教育振興基本計画(※)
- 鴻巣市健康づくり推進計画(※)
- 第3次鴻巣市地域福祉計画(※)

基本方針3 コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり

- 鴻巣市環境基本計画(※)
- 鴻巣市地球温暖化対策実行計画(※)
- 鴻巣市緑の基本計画(※)

(※)改定の際に、SDGsの視点を取り入れ、計画の推進と合わせてSDGsに掲げられた目標にも取り組んでいく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制



本市では、2021年8月17日に、部局を横断する推進組織として、市長を本部長とする「このとりSDGs推進本部」を設置した。「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現は、豊かな自然環境が守られてこそ、私たちの暮らしや社会、経済活動が成り立つというSDGsの概念と合致したものであり、推進本部の下、誰一人取り残さない「人にも生きものにもやさしい」取組を推進している。

令和4年度から、様々な部局の若手職員で構成して研究する「鴻巣市若手職員政策研究事業」において、「SDGsモデル事業」をテーマに、本市のSDGsを先導する取組を検討し、「このとりSDGs推進本部」に提案している。

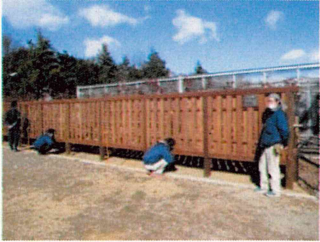
本計画における事業については、地方創生の実現に資するものであることから、「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」において、外部からの意見聴取により効果検証を行い、PDCAサイクルを効果的に回していく。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

鴻巣市では、連携協定の締結により、相互の資源を有効に活用しながら地域課題の解決に取り組んでおり、これら多岐にわたるステークホルダーとSDGsを推進するとともに、今後も様々な分野の民間事業者等と協定を締結し、連携体制を構築する。

【高校・大学】

協定締結先	内容
ものづくり大学	<p>【主な連携項目】ものづくり等の産業振興に関すること。 ⇒これまで、コウノトリ野生復帰センターのフェンス、展望デッキ、テーブル等を制作。今後も施設の利便性の向上とにぎわいの創出につなげていく。また、商店街に関する調査や調査結果に基づく取組を実施することで、商店街ににぎわいを創出する。</p> 
日本薬科大学	<p>【主な連携項目】心身の健康及び少子高齢化対策に関すること。 ⇒薬に関するセミナーをはじめ、健診結果や医療費データ等を提供し、医療費適正化に向けた市の問題の改善指導を実施。</p>
女子栄養大学 日本薬科大学	<p>【主な連携項目】食と健康に関すること。 ⇒詳細は後掲</p>
鴻巣高校 鴻巣女子高校	<p>【主な連携項目】課外活動、インターンシップ等に関すること。 ⇒鴻巣駅や吹上駅の自由通路に、本市の特産品である「花」を描いたフラワーデザインアートの制作やフラワーロードの創出など、学生のアイデアを取り入れながら協働のまちづくりを推進する。</p>

【金融機関】	
協定締結先	内容
埼玉縣信用金庫	【主な連携項目】地方創生の推進に関する事。 [Redacted]
株式会社埼玉りそな銀行	【主な連携項目】地方創生の推進に関する事。 [Redacted]
株式会社武蔵野銀行	【主な連携項目】地方創生の推進に関する事。 [Redacted]
川口信用金庫	【主な連携項目】地方創生の推進に関する事。 [Redacted]
日本郵便株式会社	【主な連携項目】地方創生の推進に関する事。 [Redacted]
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	【主な連携項目】SDGs の普及啓発に関する事。 [Redacted]
三井住友海上火災保険株式会社	【主な連携項目】SDGs 達成に向けた取組、DX 推進に関する事。 [Redacted]

【民間企業(金融機関以外)】

協定締結先	内容
株式会社 SEED	【主な連携項目】産業基盤の充実と観光の振興に関する事。 [Redacted]
株式会社西武ライオンズ	【主な連携項目】スポーツ振興、青少年健全育成、地域活性化に関する事。 ・小中学生向けの野球教室や野球指導者向け講習会の実施。 ・保育施設へのマスコット訪問や選手食事メニューの給食提供。 ・各種イベントにてステージ上でのパフォーマンスの実施。

協定締結先	内容
ロート製薬株式会社	【主な連携項目】妊活支援に関すること。 ⇒詳細は後掲
サーパス工業株式会社	【主な連携項目】教育 ICT の推進に関すること。 ・タブレットで使用するタッチペンの寄贈や企業版ふるさと納税等の活用により、本市の教育 ICT を推進。
大塚製薬株式会社	【主な連携項目】市民の健康増進に関すること。 ・市内中学校での熱中症対策やフレイル予防についての普及啓発を実施。

2. 国内の自治体

○コウノトリトキの舞う関東自治体フォーラム

鴻巣市・千葉県野田市・栃木県小山市が中心となり、多様な主体の協働・連携によるエコロジカル・ネットワークの形成と、この取組を通じた地域の振興と経済の活性化を促す魅力的な地域づくりの実現を目的に、平成 22 年 7 月に本フォーラムを設立し、関東 5 県の 27 市町と活動している。本フォーラムを通して、貴重な水辺や緑地を保全・再生し、水と緑のネットワークの形成を図ることで、健全な生態系を次代に引き継いでいく。

《構成自治体》

茨城県	古河市・結城市・常総市・取手市・坂東市・境町・神栖市
栃木県	栃木市・小山市・野木町
群馬県	板倉町
埼玉県	行田市・加須市・鴻巣市・桶川市・久喜市・北本市・川島町・吉見町 熊谷市
千葉県	野田市・柏市・流山市・我孫子市・いすみ市・香取市・東庄町

○県央地域まちづくり協議会(上尾市・桶川市・北本市・鴻巣市・伊奈町)

県央地域の市町で構成する県央地域まちづくり協議会専門部会において、各市町の若手職員で構成する若手職員政策研究部会を令和元年度に設置し、令和 2 年度は「県央地域 SDGs の共同取組について」をテーマに研究を行った。令和 4 年度は、「ゼロカーボンシティに向けた取組」を研究課題としており、今後も様々な分野での連携を図っていく。

○友好都市 福島県金山町

同町とは、相互のイベントに出展するなどの交流を続けており、今後も地域活性化に向けた連携を図っていく。

3. 海外の主体

○オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ヒルズシャイア市

鴻巣市は 2007 年から同市のポーカムヒルズ高校と中学生派遣交流などの人的交流を継続しており、2019 年 7 月には本市の市長が訪問するなど、両市は 10 年以上にわたる友好関係を築いている。令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日の間、一般財団法人自治体国際化協会のシドニー事務所に職員を派遣しており、この間に築いた関係を継続し、今後も、同市との情報交換を行っていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○鴻巣市コウノトリファンクラブ

鴻巣市コウノトリファンクラブの会員を募集し、市におけるコウノトリの野生復帰を可能にするための環境づくり及び自然と共存する持続可能なまちづくりを会員とともに推進する。

○こうのとりのブランドマークによる事業の推進

ブランドマークの普及により「こうのとりのブランド」をキーワードとした安心安全な農産物や新たに開発されたコウノトリ関連商品の販路拡大を図るとともに、本ブランドマークを使用した事業者から寄附を募っていく。



○(仮称)コウノトリの里づくり推進協議会の立ち上げ

ブランドマークの効果的な運用を目指すほか、自然環境づくり、地域振興、環境教育等を一体的に推進していくため、商業・観光分野、農業生産者、市民など、様々な分野の委員で構成する「推進協議会(仮)」を立ち上げる。

○企業版ふるさと納税制度の活用

令和2年度に企業版ふるさと納税制度を本格導入したことにより、鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略をベースとした地域再生計画に基づく事業への寄附を可能としており、市の事業への寄附により、SDGs 推進にもつながるといったメリットを民間事業者に発信する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

こうのとりの未来創造プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール 2、ターゲット 1、3

ゴール 3、ターゲット 7

ゴール 4、ターゲット 3、7

ゴール 8、ターゲット 3、9

ゴール 11、ターゲット 7

ゴール 12、ターゲット 8

ゴール 15、ターゲット 1、a

ゴール 17、ターゲット 17



(取組概要)※150 文字

コウノトリをシンボルとした豊かな自然環境づくりをベースに、コウノトリを「地域経済の活性化」「少子高齢化対策」といった社会課題をとともに解決するパートナーとして、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」を構築していく。





(全体計画への効果)

全体計画において、①地域経済循環の形成、②年少人口減少への対策、③自然環境の保全といった本市の解決すべき課題に対し、あるべき姿を達成していくための基本方針として、①こうのとりに創るネットワークとにぎわいのあるまち、②こうのとりに描くライフデザイン、③コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくりを掲げた。2030年のあるべき姿「人にも生きものにもやさしいコウノトリの里 こうのす」を実現するためには、環境面のみならず、経済面・社会面においても「こうのとりに」を浸透させていくための施策を展開していく必要がある。

こうした中、モデル事業での取組、特に新たなつながりを創出できるプラットフォームを構築することで、コウノトリを活かしたにぎわいの創出や、年少人口の増加が実現し、コウノトリを連想させた施策が広く展開されることにより、コウノトリファンクラブ会員の獲得やこうのとりにブランドマークの普及が促進され、「こうのとりに」を合言葉に多くのパートナーと協力しながら持続可能なまちづくりを推進することができる。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3 8, 9 17, 17 	指標: こうのとりにブランドマークの利用件数	
	現在(2023年3月): 10件	2025年: 100件
 2, 3 8, 9 	指標: 「にこのす」で6次産業化された特産品等の商品数	
	現在(2023年2月): 2商品	2025年: 17商品

①-1 市内農産物の高付加価値化と販路拡大

減農薬・減化学肥料により栽培し、埼玉県の特産栽培認証を取得している「こうのとりに伝説米」をはじめ、環境にやさしい農業を推進するとともに、市内農産物のブランド化を推進するため、県の認証制度を活用した認証マークを作成する。また、環境にやさしい栽培方法によって生産された市内農産物を使用する飲食店等に対する奨励金により、販路拡大につなげていく。

また、現在整備を進めている道の駅が、本市の農産物を市内外にPRする地方創生の拠点となるよう、道の駅で直売する農産物の生産拡大に必要な設備等の導入を行う市内の農業者に対し補助金を交付する。

①-2 こうのとりにブランドの開発・販路開拓

「環境にやさしい」や「幸せを運ぶ」といったイメージを商品に活かした「こうのとりにブランド」の開発・販売により、商品競争力の向上を図り、コウノトリをシンボルとしたにぎわいのあるまちづくりを推進する。これまで、「こうのとりにブランド」の開発に対する交付金を交付してきたが、今後は既に開発されたこうのとりにブランドの認知度向上と販路拡大を図るため、マルシェ等の開催によりPRするほか、市外の販路開拓に向けた取組を展開し、さらなる商品の開発へとつなげていく。



①-3 にぎわい交流拠点「にこのす」を活用した事業の推進

(ア)市内農産物のPRと商品開発

施設のカフェ部分を活用し、無農薬栽培による食べられる花「エディブルフラワー」を使用した産官学連携メニューを提供するほか、使用している地域食材や「このとりブランド」の販売スペースを設けるなど、市内農産物や特産品の消費を促すとともに、「花」を生かした魅力あるまちづくりを推進する。提供するメニューでは、エディブルフラワーといった特徴的な素材に加えて、「栄養」や「健康」といった付加価値を加えることで、本市農産物のブランド化を推進する。カフェで提供するメニューや新商品の開発にあたっては、女子栄養大学、日本薬科大学と連携しながら、地場産品を活用した6次産業化を推進する。



(イ)産官学が連携したイベントの開催

産官学が連携し、地場産品である「花」をテーマとした食・体験・購入ができる市民の交流イベントを開催することにより、「花のまち」そして「花のある暮らし」の魅力を広く伝えるとともに、本施設が本市のシティプロモーション推進の活動拠点として、魅力あるまちづくりを牽引する多様なプレーヤーの“交流の場”となることを目指していく。

さらに、無印良品などの市内に店舗を構える事業者との協働による、若者や子育て世代をターゲットとしたワークショップ等を開催するなど、市内事業者とともに“交流の場”を創出していく、地域に愛着を持つ市民や関係人口の増加を目指していく。



(ウ)オープンミーティング「NOSU・LAB」の実施

地域に愛着を持つ市民が集まり、まちの魅力(づくり)について情報交換を行いながら、市民同士の交流を深めるオープンミーティング(NOSU・LAB)を開催し、市民のまちづくりへの参加意識を醸成し、市民とともに魅力的なまちづくりに取り組む。



(エ)各種セミナーの実施

ライフデザイン講座の開催など、市内産業や観光情報のみならず、子育てや教育環境などの情報発信を行う拠点としていく。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:75,394千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 7	指標: 夫婦の予定希望子ども数	
	現在(2022年3月): 2.07人	2025年: 2.10人
 4, 7	指標: 生涯学習に取り組んでいる市民の割合	
	現在(2022年3月): 56.6%	2025年: 59.2%

②-1 こうのとりのおうちプロジェクト

現在、ロート製薬株式会社と「コウノトリをシンボルとした持続可能な地域づくりの実現に向けた地方創生に係る包括連携に関する協定」に基づき、ライフデザインセミナーの開催や妊活支援・子育て支援に関する情報発信を行っている。これらの取組について、コウノトリの「子宝に恵まれる」イメージを活かし、子育て世帯が安心して暮らし、働き、子どもを産み育てることができる持続可能なまちづくりをより一層推進するため、「こうのとりのおうちプロジェクト」として、以下の取組を実施していく。

(ア) 早期妊活支援

現在、不妊検査・不妊治療・不育症検査を受けている夫婦に対して、その費用を助成する「こうのとりの助成金」のうち不妊治療の申請状況は、活用年齢が高い状況となっているため、早期妊活に向けた支援を推進する。

◆ 不妊治療の申請者(女性)年代別

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	計
R1年度	4	13	12	14	0	43
R2年度	3	20	15	23	0	61
R3年度	5	25	32	27	0	89

また、早期妊活支援を行うとともに、転入超過となっている30歳代の子育て転入世帯にもアプローチすることで、本市の課題となっている合計特殊出生率の向上を目指していく。

○ 小さな子どもがいる家庭での妊活応援

[Redacted text]

○ [Redacted]との連携による妊活支援と合計特殊出生率のデータ分析

[Redacted]と連携し、市で実施する妊活支援がどのように合計特殊出生率に影響するかデータ分析を行いながら、PDCAサイクルを効果的に回していく。

(イ)子育て支援情報の集約化

→詳細は後掲【統合的取組「学ぶ」】

②-2 子ども食堂やフードパントリーへの支援

子ども食堂やフードパントリーに取り組む団体等を支援するため、応援金を支給するほか、団体等の活動を広く周知することで、市民、事業者等からの食材・場所の提供や、ボランティア活動への参加を促し、行政のみならず市民、地域、企業にも支援のネットワークを広げていく。

②-3 農業サポーター活動

本市における農業の大きな課題である担い手不足の解消に向け、農業を学びたい、健康づくりをしたいと考える人を農業サポーターとして受け入れることで、生産者と交流しながら農業への理解を深め、市農産物のファンになってもらうとともに、労働力不足が解消できるよう、本市の農業を応援してもらう関係づくりを構築していく。




②-4 農業体験の実施

「こうのとりの伝説米」等の農産物を生産している市内農家と連携し、農業体験を通じた環境学習や食育を推進することで、子どもたちに貴重な体験の場を提供するとともに、関係人口の拡大を目指していく。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:18,924千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 15, 1	指標:生きもの調査及び生きもの観察会への参加者数
	現在(2022年3月): 174人
 11, 7  12, 8	指標:身近に「花」や「緑」に親しめる環境があると思う市民の割合 (満足・どちらかといえば満足と回答した割合)
	現在(2022年3月): 47.4%

③-1 コウノトリの飼育と放鳥

コウノトリ野生復帰センター「天空の里」にてコウノトリを飼育し、繁殖させた鴻巣生まれのコウノトリを本市の空に放鳥することで、コウノトリの野生復帰を目指す。

③-2 生物多様性を保全する農法の推進

本市の土地利用で最も多くを占める田んぼについて、環境にやさしい維持管理を推進し、湿地環境としての水田づくりを目指す。



そのため、「なつみずたんぼ」「ふゆみずたんぼ」の取組に補助金を交付し、農薬や化学肥料を使わずに安心安全の良質な米の生産につなげるとともに、コウノトリが舞う人と生きものが共生する自然環境づくりを推進する。

③-3 環境学習の実施

田んぼでの生きもの観察会やコウノトリ野生復帰センター「天空の里」の施設見学等を実施するなど、コウノトリをきっかけとした環境学習のほか、最先端のICT機器を実装した学習空間「のすっこ未来教室」において、大型スクリーンを用いて遠隔地と等身大サイズでダイナミックな授業を行うことにより、子どもたちの環境問題に対する理解を深めていく。



③-4 花と緑あふれるまちづくり

令和2年に宣言した「花と緑の都市宣言」を踏まえ、花と緑あふれるまちづくりを推進し、市民の自然環境を守り育てる意識を醸成していく。

○フラワーロードの創出

春と冬の2回、多くの市民のボランティアとともに、鴻巣駅から運転免許センターまでの通りの一部を季節の花で装飾することで、市民に本市の特色である花を身近に感じてもらうとともに、協力者、さらには免許センターへ向かう多くの通行人にも環境美化に対する意識向上を図っていく。



○転入世帯・結婚した夫婦へ花の引換券、新築祝いに苗木引換券の配布

鴻巣市への転入世帯と婚姻届を提出された世帯に対して、花の引換券を配布し、共同生活に彩りを与えるとともに、花のまちこうのすへの定住意識を醸成する。

また、住宅を新築した世帯に対して、苗木引換券を配布し、新居の庭に記念樹を植えることで、住まいへの愛着を醸成し、自然と調和した緑あふれるまちづくりを推進する。



○花育活動の推進

就学前の子どもたちに花とふれあう機会を作り、花に親しみを持ってもらえるよう、保育所や幼稚園等に対して季節に応じた花の苗等を配布し、花壇等への花植え活動を実施する。

また、小学校でも、花組合による花育教室や学校花いっぱい運動を通して、未来を担う子どもたちの花育活動を推進する。



(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:194,035千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

プラットフォーム「こうのとりの里」

(取組概要)※150文字

「こうのとりの里」を合言葉に、地域の人・モノ・サービスがつながるプラットフォーム(ポータルサイト)を構築し、これまで接点のなかった様々なステークホルダー同士の有機的なつながりにより、SDGsを推進する仕組みをつくる。

(事業費)

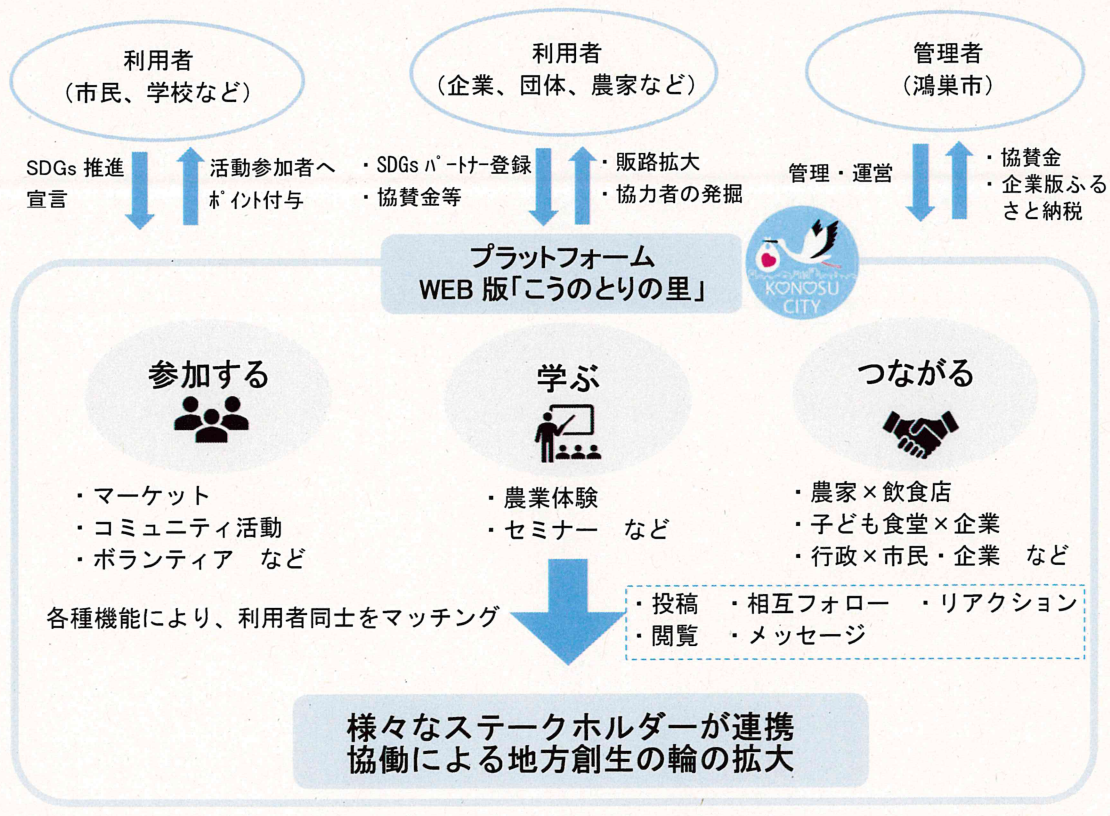
3年間(2023~2025年)総額:21,400千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

●プラットフォーム「(仮称)こうのとりの里」(ポータルサイト)の構築

企業・農業生産者・学校・市民などの様々なステークホルダーが、それぞれの持つ資源を有効活用しながら、これまで接点のなかった者同士が連携し、SDGsの達成に向け取組を推進するため、地域の人・モノ・サービスがつながるプラットフォームを構築する。

プラットフォーム内には、企業・団体・農業生産者等向けの「SDGs登録制度」と市民向けの「SDGs推進宣言」の仕組みをデジタルの力を活用して構築する。そこで登録した企業は「こうのとりの里SDGsパートナー」として認定され、「こうのとりの里SDGsパートナー」とSDGs推進宣言をした市民が、こうのとりの里を合言葉に「商品開発」「セミナーへの参加」「自然とのふれあい」「販路拡大」「コミュニティ活動の推進」などを促進することができる仕組みをつくる。



(1)プラットフォームの主な3つのカテゴリー

カテゴリー①「参加する」

《マーケットに参加する》

天空の里で開催される「このとりマルシェ」をはじめ、にこのすや旧笠原小学校でのマーケットなど、市内でマーケットの開催が増加している中、主催者と出店者をつなぐ場を提供し、市内農作物やそれらを使用した加工品、このとりブランドの販売機会を創出する。

《ボランティアに参加する》

市内道路を季節の花で装飾するフラワーロードなどの花の取組や清掃活動など、本市の取組は多くのボランティアに支えられている中、今後も事業を継続していくため、主催者と参加者が接点を持ちやすい環境を作ることで、ボランティアの人材確保とボランティア活動を通じた市民同士のつながりを創出する。

《コミュニティ活動に参加する》

自治会やイベントの実行委員会、スポーツチームなどの地域で活動している各種団体と、活動に参加したい人とがつながり、市内で様々なコミュニティ活動に参加しながら、地域課題の解決に向けて市民同士が協力し合い行動を起こせるまちづくりを推進する。

カテゴリー②「学ぶ」

《ライフデザインについて学ぶ》

子育てに関する情報を一元化するとともに、妊活支援や子育て支援などのライフデザインセミナーをはじめ、様々な業種の協定締結先等と連携しながら学びの場を企画し、子育て世帯が安心して暮らし、働き、子どもを産み育てることができる実感できる情報を提供していく。

《鴻巣の農業について学ぶ》

環境に配慮した農業を行う生産者と連携して農業体験や生き物観察会を実施し、生きものや田んぼなどの自然とふれあいながら、親子で農業と環境問題への理解を深めるなど、子どもたちが様々な体験を通して成長できる場を提供していく。

カテゴリー③「つながる」

《農家とつながる》

市内農家の情報を掲載し、鴻巣市産の農作物を使用したい飲食店や農作物加工品会社とのつながりを創出することで、販路拡大と農作物のブランド化を目指していく。また、担い手不足で困っている生産者と農業について学びたい人をつなぐ仕組みを構築する。

《企業とつながる》

SDGsの達成に向けた取組を積極的に推進している市内企業について、その取組や商品を紹介し、支援を求める団体とつながる場を提供するとともに、事業者同士が連携してイベントやサービス、商品開発などを行う仕組みを構築する。

《行政とつながる》

子育て世代の利用を多く見込んでいる中、市の審議会・懇話会・オープンミーティングなどに若い世代の市民が行政に参画しやすい環境を整備することで、市民と行政のつながりを創出し、市民協働のまちづくりを推進する。

(2)SDGs ポイント付与機能

本プラットフォームにて、カテゴリー①②の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて農作物や地産地消メニュー、こうのとりブランド関連商品等と交換・割引することで、SDGs の達成に資する取組の推進と鴻巣市産商品の認知度向上につなげていく。

また、電気の使用量等を管理しながら、前月より削減できた場合にポイントを付与するなど、2050 年までの脱炭素社会実現に向けて、市民の日々の生活での環境に配慮した取組を推進していく。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 減農薬・無農薬農法に取り組む栽培面積	
現在(2022年3月): 90,460 m ²	2025年: 105,460 m ²

統合的取組により、「こうのとり伝説米」をはじめとした環境に配慮している認証を取得した農作物の生産者と飲食店がつながりやすくなることで、経済面において、市内農作物の魅力の発信により、地産地消が促進され、域内での経済循環が図られるとともに、環境面では生産環境に配慮した農産物を購入するというエシカル消費が促進され、環境に配慮した農業を行う生産者の増加につながる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 安心安全な農産物を取り扱う新規事業所数(累計)	
現在: -	2025年: 60件

統合的取組により、環境にやさしい「なつみずたんぼ」「ふゆみずたんぼ」の取組やそこで生産されたお米が効果的にPRできることで、環境面において、市民の環境保全の意識が高まるとともに、経済面においては、農作物の背景にあるストーリーが付加価値を高め、市内農産物に対する購買意欲につながることで、稼げる農業に転換されていく。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 新規法人登録件数(1年間)	
現在(2022年3月): 133件	2025年: 151件
指標: 認定農業者数	
現在(2022年3月): 162人	2025年: 177人

統合的取組により、このすブランドの開発や「のすラボ」への市民参加が進み、地域の資源に親しむ機会や地域の人同士の交流が増加することで、まちににぎわいが生まれ、経済面では、本市で新たに事業を開始する起業家の増加が期待できるほか、社会面では、後継者に悩む事業者と事業承継に関心を持つ人とのマッチングや、農業者と農業に興味がある人やリタイアしたシニア層などの農業サポーターとのマッチングなど、担い手不足の解消につながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 「このとりブランド開発事業交付金」を受けて開発された商品等の販売額	
現在(2022年3月): 141千円	2025年: 2,000千円

統合的取組により、結婚・妊娠・出産・子育て支援等のセミナーやワークショップを市内を中心とした事業者とともに実施することで、社会面では、様々な学びや参加者同士のつながりにより安心して子どもを産み育てるまちづくりが推進されるとともに、経済面では、市内事業者の取組を周知する場となり、域内の経済好循環につながるほか、「にこのす」への来館者が増え、このとりブランドや市内農産物の認知度が向上し、売上の増加が期待できる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: エコチェンジポイント数	
現在(2022年3月): 13,145ポイント	2025年: 40,000ポイント


統合的取組により、子ども食堂を行う団体と市民・農家・スーパー等の小売店がつながることで、社会面では、子ども食堂で使用する食材の確保と取組に共感する人からのクラウドファンディングによる継続的な運営につながるるとともに、環境面では、フードロスの削減が図られ、市民・事業者の環境にやさしい活動への取組が促進される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 青少年健全育成活動の参加者数	
現在(2022年3月): 362人(新型コロナウイルスの影響による)	2025年: 1,900人

統合的取組により、コウノトリ野生復帰センター「天空の里」を活用した環境学習、田んぼでの生きもの観察会など子ども向けの体験型イベントやフラワーロードの創出をはじめとする「花」の取組へのボランティア活動の参加が促進されることで、環境面では、子どもたちの環境問題に対する関心が高まるとともに、社会面では、地域と連携した学びの充実により、子どもが成長できる環境がつけられ、保護者の子育てしやすさにつながっていく。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地域金融機関	事業者・生産者への金融支援 SDGs 登録・認証制度の構築に向けて、SDGs/ESG 金融のスキームを検討
こうのとりの里推進協議会	こうのとりのブランドマークの運用 自然環境づくり、地域振興、環境教育等の一体的推進
道の駅 管理運営候補者	農産物の販路拡大・PRに向けた準備 SDGs を推進する各種取組の検討
市内物産館(ひなの里・花久の里)	こうのとりのブランドをはじめとする地域ブランドの販売・流通拠点
市内事業者	こうのとりのブランドの開発、販売 プラットフォームを通じた SDGs の取組への参加
一般財団法人鴻巣市観光協会	こうのとりのブランドをはじめとする地域ブランドの PR
	こうのとりのブランドをはじめとする地域ブランドをふるさと納税返礼品として PR
にぎわい交流館「にこのす」	農産物をはじめとする特産品の PR セミナー等の実施による SDGs の普及啓発 オープンミーティング等の市民協働の拠点
女子栄養大学・日本薬科大学	地場産品を活用したメニュー・新商品の開発

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
■■■■■■■■■■	「にこのす」を拠点とした親子向けワークショップの開催
ロート製薬株式会社	こうのとりのおうちプロジェクトとして、プレコンセプションの推進をはじめ妊活・出産・子育てに関する施策の展開
■■■■■■■■■■	ロート製薬株式会社との連携事業に関する効果検証
子ども食堂・フードパントリー運営団体	子ども食堂・フードパントリーの実施、プラットフォームを活用した情報発信
■■■■■■■■■■	農業体験の実施・普及促進
コウノトリ野生復帰センター「天空の里」	コウノトリをシンボルとした自然環境づくりの啓発環境学習の実施
■■■■■■■■■■	ふゆみずたんぼの普及や生きもの観察会などの環境保全活動の実施
■■■■■■■■■■	フラワーロードをはじめとした花と緑のまちづくりの推進
■■■■■■■■■■	花育活動への協力
市内フラワーショップ	市民生活への花の普及促進

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

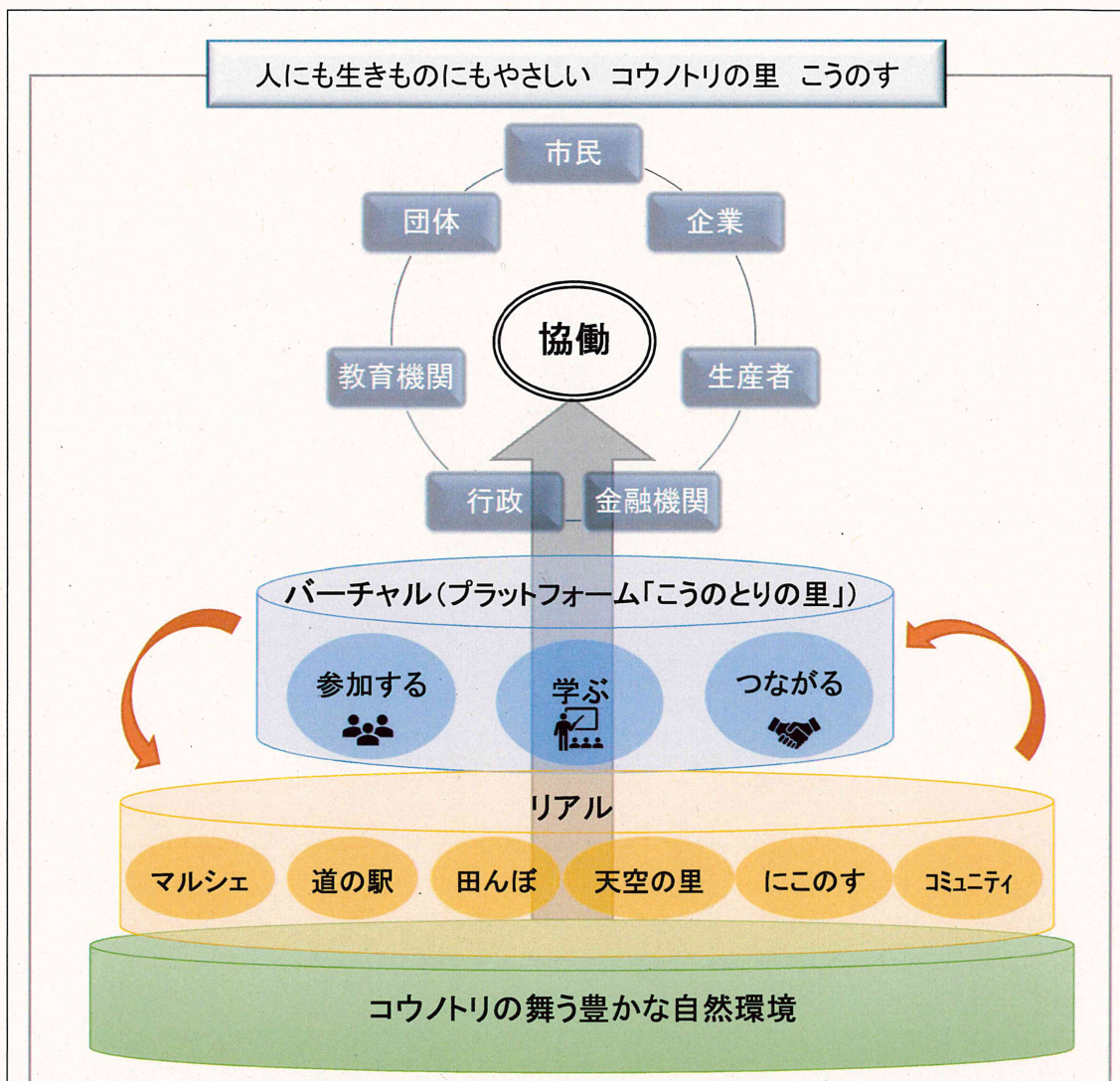
(事業スキーム)

○プラットフォーム「(仮称)こうのとりの里」(ポータルサイト)による協働のまちづくり
 持続可能なまちづくりを推進していく上では、今ある施設・商品・取組・情報といった様々な資源が見える化され、有効に活用していくことが重要である。

そのため、統合的取組として提案したプラットフォーム「(仮称)こうのとりの里」を構築し、「こうのとりのSDGsパートナー」となった様々なステークホルダーが集まり、それぞれの活動が可視化されることで、有機的につながる事が可能となる。

プラットフォームでは、「こうのとりのSDGsパートナー」を中心とした新たな取組・事業の創出や、利用する市民のSDGsに対する理解促進と主体的な実践が期待できる。

このような事業スキームにより、「商品の販路拡大」「セミナー・各種体験会の開催」「事業承継」「地域コミュニティの活性化」「環境保全活動の継続」といった様々な地域課題に対し、バーチャル・リアルの両世界でのコウノトリの里により、地域課題解決の自律的好循環を実現させていく。



(将来的な自走に向けた取組)

○SDGs ポイント付与制度

SDGs ポイント制度を構築することで SDGs に資するボランティア活動やセミナー・体験会等への市民の主体的な参加を促進していく。こうした取組をとおして、SDGs に付加価値を見出す市民(消費者)の拡大と、SDGs 推進宣言をした市内事業者からの購入につなげていき、地域経済の好循環を生み出していく。

○プラットフォーム「こうのとりの里」の財源確保

「こうのと里 SDGs パートナー」となった事業者や本事業に共感する事業者からの企業版ふるさと納税や寄附を積極的に募っていくとともに、個人からもガバメントクラウドファンディング等をとおして寄附を募ることで、プラットフォームの継続的な運営を実現させていく。

○若い世代が地域に参画しやすい仕組みの展開

本プラットフォームの構築により、地域活動へ参画するハードルが下がり、若い世代がまちに馴染み、愛着を高め、次代を担う人材の育成につなげていくことで、担い手不足等で悩みを抱える様々な取組の継続性を目指していく。

○(仮称)コウノトリの里づくり推進協議会と連携した効果検証

「(仮称)コウノトリの里づくり推進協議会」において、プラットフォームの運用に関する効果検証を行い、PDCA サイクルを効果的に回していく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

SDGs の推進や持続可能なまちづくりを実現させていくため、事業者・市民・学校・行政といった様々な主体がどのように SDGs に資する取組を実施していくか苦慮しながら検討している中で、SDGs に資する新たな施策を数々展開していくより、今ある地域資源をいかに有効に活用し、様々な地域課題を解決していくことが重要であると考えます。

そのため、本市では「コウノトリ」といったシンボルを掲げ、様々なステークホルダーとの連携が強化できるプラットフォームを構築することで、各々が抱える課題を解決するための糸口が見つかることが期待できる。こうしたプラットフォームによる自律的好循環を生み出す事業スキームは、他の地域でも広く普及展開することができると思います。

その結果として、少子高齢化社会の抑制や対応、地域経済の好循環の創出、自然環境の保全といった多くの自治体で抱える社会課題への解決につなげることができる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額:309,753千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	27,428	6,308	67,465	13,000	114,201
2024年度	23,983	6,308	63,285	4,200	97,776
2025年度	23,983	6,308	63,285	4,200	97,776
計	75,394	18,924	194,035	21,400	309,753

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	2023	10,440	経済面の取組の①-3 にぎわい交流拠点「にこのす」を活用した事業の推進に活用予定。(申請済)
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	2023	2,585	経済面の取組の①-1 市内農産物の高付加価値化と販路拡大、①-2 こうのとりブランドの開発・販路開拓、環境面の取組の③-1 コウノトリの飼育・放鳥、③-2 生物多様性を保全する農法に活用予定。(申請済)

(民間投資等)

三側面をつなぐ統合的取組であるプラットフォーム「こうのとりの里」に登録した「こうのとりのSDGs パートナー」に対し、企業版ふるさと納税をはじめとした寄附金や協賛金を呼びかけ、資金調達する。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	・WEB 版プラットフォーム「(仮称)コウノトリの里」の設置	業者選定 → 制度設計・ポータルサイト構築 → 周知	運用開始	機能改善
	・SDGs ポイント付与制度	制度設計 → 統合		
経済	①-1 市内農産物の高付加価値化と販路拡大	販路拡大に向けた検討・実施協議 道の駅開業に向けた生産体制の強化、販路拡大	実施・検証	
	①-2 こうのとりのブランドの開発・販路開拓	マルシェの定期的な開催 販路開拓に向けた検討・実施協議	実施・検証	
	①-3 にぎわい交流拠点「にこのす」を活用した事業の推進	各種事業（商品開発・セミナー・オープンミーティング等）の実施	実施・検証 プラットフォーム活用に向けたPR・募集 プラットフォームを介した事業の実施	

社会	②-1 こうのとりのおうちプロジェクト(プレコンセプションケアの推進→子育て応援)	プロジェクト始動に向けた研究	事業実施・検証
	子育て情報の一元化	プロジェクトに統合	
	セミナー実施		
	②-2 子ども食堂への支援	活動支援	プラットフォームを活用した支援の拡大
②-3 農業サポーター活動	プラットフォームを活用した検討・実施協議	実施・検証	プラットフォーム活用に向けたPR・募集
②-4 農業体験の実施	関係事業者による検討・実施協議	募集・検証	
環境	③-1 コウノトリの飼育・放鳥	放鳥に向けた調査・準備	
	③-2 生物多様性を保全する農法の推進	既存事業の継続・実施	プラットフォームを活用した普及啓発

	③-3 環境学習の実施	学習プログラムの検討・実施協議 →	実施・検証 →	
	③-4 花と緑あふれるまちづくり	既存事業の継続・実施 →	プラットフォームを活用した事業の推進 →	

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現

提案者名:埼玉県鴻巣市

全体計画の概要:これまで「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現に向け、コウノトリが生息できるということは、豊かな自然環境の証として、環境にやさしいまちづくりを進めてきた。こうした中、豊かな自然環境が守られてこそ、暮らしや社会が成り立ち、その上で経済が発展するという「SDGsウエディングケーキモデル」の考え方は、本市の目指す姿と同じ方向性であることから、「こうのとりの里」をシンボルとしたSDGsの推進を目指していく。今後は、環境面のみならず、あらゆる施策を「こうのとりの里」と関連付けながら持続可能なまちづくりを展開していく。

地域の実態

- 首都圏50 km圏内に位置し、豊かな田園地帯が広がる住宅都市
- 市名の由来とも言われる「こうのとりの里伝説」や「花のまちこうのす」が特徴
(課題)経済面は低い昼夜間人口比率(81.06%)と地域経済循環率(61.9%)、社会面は人口減少と少子高齢化の進展、環境面は気候変動への対応としている。

2030年のあるべき姿

- あるべき姿 『人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす』**
- 基本方針1 こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち (経済)
 - 基本方針2 こうのとりと描くライフデザイン (社会)
 - 基本方針3 コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり (環境)

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

基本方針1 (経済)

- ①ステークホルダーとの連携
- ②地域産業の振興
- ③シティプロモーションの推進



基本方針2 (社会)

- ④子育てしやすいまちづくり
- ⑤未来をひらく人材の育成
- ⑥自分らしく生きられる社会の形成



基本方針3 (環境)

- ⑦エコライフの実践
- ⑧多様な生きものが共存する環境の整備
- ⑨花と緑あふれるまちづくり



自治体SDGsに資する取組

- 経済**
 - ①官民連携による地域経済の活性化、事業者連携支援
 - ②商店街のにぎわい創出、道の駅の整備
 - ③まちの魅力の発信、関係人口の拡大
- 社会**
 - ④婚活・結婚への支援、妊活・出産への支援
 - ⑤教育ICTの推進、地域の担い手不足の解消
 - ⑥LGBTの理解促進、「健康こうのす」の実現
- 環境**
 - ⑦ゼロカーボンシティの推進、ごみの減量化と適正処理
 - ⑧環境保全型農業の推進、生物多様性の維持保全
 - ⑨花のある都市空間の創出、公共交通の充実

情報発信

- 【域内】**○広報 ○市職員向け研修
○出前講座 ○小中学生向けへの情報発信
○SNS (LINE、Twitter、Instagram、YouTube)
- 【域外】**○埼玉版SDGs推進アプリの活用
○埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム
○地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 【海外】**○一般財団法人自治体国際化協会との情報交換

普及展開性

典型的なベッドタウンとして、急速な高齢化の進展と低い昼夜間人口比率は、多くの住宅都市が抱える共通の課題となっている。そこで、SDGsを推進するシンボルとして「コウノトリ」といった地域資源を設定し、あらゆる施策と結び付けることで、市民・事業者等にとって馴染みやすくなり、様々なステークホルダーとの連携強化が期待できることから、他の自治体へ普及展開することが可能である。

各種計画への反映

- 鴻巣市総合振興計画
 - 鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 - 鴻巣市DX推進計画
 - 鴻巣市都市計画マスタープラン
- 基本方針に関連する分野別計画についても反映
(未反映の計画については、改定時に順次反映)

行政体内部の執行体制

- 部局を横断する推進組織として、市長を本部長とする「鴻巣市こうのとりの里SDGs推進本部」を設置。
- 「鴻巣市若手職員政策研究事業」における「SDGsモデル事業」の検討。
- 「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」における外部からの効果検証。

ステークホルダーとの連携

- 市内高校、大学、金融機関、民間企業等の連携協定締結先との連携
- コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム
- 近隣市町で構成する協議会との連携
- オーストラリアヒルズシャリア市との交流

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 鴻巣市コウノトリファンクラブ:コウノトリの野生復帰に向け、自然と共存する持続可能なまちづくりを会員とともに推進
- こうのとりの里ブランドマークによる事業の推進:安心安全な農産物や新たに開発されたコウノトリ関連商品の販路拡大
- コウノトリの里づくり推進協議会(仮称):ブランドマークの自立運用のほか、地域振興、環境教育を一体的に推進
- 企業版ふるさと納税制度の活用:共感する民間事業者とともに事業を推進

1. 将来ビジョン

2. 自治体SDGsの推進に資する取組

3. 推進体制

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: こうのとりの未来創造プロジェクト

提案者名: 埼玉県鴻巣市

取組内容の概要: コウノトリをシンボルとした豊かな自然環境づくりをベースに、コウノトリを「地域経済の活性化」「少子高齢化対策」といった社会課題とともに解決するパートナーとして、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」を構築していく。

